

鹿 児 島 市 公 共 下 水 道

特 記 仕 様 書

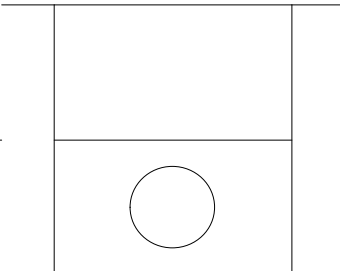
鹿 児 島 市 水 道 局 下 水 道 部

項	目	特 記 事 項
①	適用事項	本特記仕様書は、南部幹線污水管路施設改築工事（その３０）に適用する。
②	適用方法	本特記仕様書の適用項目は番号に○印のついたものとする。
③	完成期限	本工事の完成期限は 令和８年３月３０日とする。
④	準拠図書	<p>本工事は、契約書、設計図書及び本特記仕様書によるほか、次の各号によるものとする。</p> <p>（１）鹿児島市水道局下水道部「下水道土木工事一般仕様書」令和７年４月</p> <p>（２）鹿児島市水道局下水道部「污水管路施設設計標準図」令和７年４月</p> <p>（３）鹿児島市水道局「鹿児島市水道局請負工事施行要領」令和６年４月</p>
⑤	疑義	本特記仕様書及び準拠図書に記載されていない事項で疑義が生じた場合は、監督員と協議し、その指示に従うものとする。
⑥	補償	工事施工に起因して通常発生する物件等のき損補償及び騒音・振動・濁水・交通等による一般的損失に係る補償は、本工事に含まれる。
⑦	沿道調査	受注者は必要に応じ沿道の建築物及び井戸等の調査を行い、報告しなければならない。
⑧	交通誘導警備員	工事中は歩行者及び車両の誘導のために警備業者の交通誘導警備員を配置し、工事現場内と沿線の保安に努めること。
⑨	交通誘導警備員の資格要件	<p>本工事で配置する交通誘導警備員は、交通誘導警備業務に係る１、２級検定合格警備員、または、交通誘導に関して専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置すること。</p> <p>ただし、鹿児島県公安委員会が、道路における危険を防止するため、交通誘導警備業務検定合格警備員の配置が必要と定めた路線及び自動車専用道路において、交通誘導警備業務に従事する場合、規制箇所ごとに１級検定合格警備員又は２級検定合格警備員を１名以上配置すること。なお、同一規制箇所では、交通誘導警備業務に従事する者全員を同一警備会社の警備員とすること。</p> <p>また、受注者は、上記のことを示す資料を監督職員に現地着手前に提出すること。</p>

項 目	特 記 事 項									
	<table><tr><th></th><th>資格</th><th>資格要件</th></tr><tr><td></td><td>交通誘導警備業務に係る 1級検定合格警備員 2級検定合格警備員</td><td>改正警備業法（H17. 11. 21施行）における検定合格者</td></tr><tr><td>○</td><td>交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等</td><td>警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第二条第一項第二号の警備業務）を現に受けている者</td></tr></table> <p>交代要員の有無 （ <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 ）</p>		資格	資格要件		交通誘導警備業務に係る 1級検定合格警備員 2級検定合格警備員	改正警備業法（H17. 11. 21施行）における検定合格者	○	交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等	警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第二条第一項第二号の警備業務）を現に受けている者
	資格	資格要件								
	交通誘導警備業務に係る 1級検定合格警備員 2級検定合格警備員	改正警備業法（H17. 11. 21施行）における検定合格者								
○	交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等	警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第二条第一項第二号の警備業務）を現に受けている者								
10 取付管	受注者は本工事取付管の位置について、下水道土木工事一般仕様書「汚水取付管の位置確認書作成要領」に基づいて位置決定し、施工するものとする。又事前に「汚水取付管位置確認担当技術者通知書」により位置決定担当技術者を選任し、監督員へ提出しなければならない。									
<input checked="" type="radio"/> 11 参考図	参考図はこれに示す工法と同等かもしくは同等以上のものを設置するものとするが、現場条件等により参考図に示す工法以外の工法で、安全上又は構造上問題がない場合は、協議のうえ変更することができるものとする。									
12 隣接工事との調整	他工区と隣接する管路については、隣接工事受注業者と調整すること。また、地盤高については道路築造業者と綿密な調整を行うこと。									
<input checked="" type="radio"/> 13 酸欠事故防止対策	既設マンホール及び新設マンホール等で作業を行う場合は、必ず酸素欠乏症等防止規則に基づき、作業主任者は作業環境測定を行い作業方法を決定して酸欠事故防止に努めること。なお、測定結果を記録し3年間保存すること。									

項 目	特 記 事 項																				
14 建設発生土及び建設廃材処理	<p>1. 建設発生土及び建設廃材の処分先は下記のとおりとする。</p> <table><tr><th>項 目</th><th>搬出場所</th><th>事 業 所 名</th><th>工事場所</th></tr><tr><td>建設発生土</td><td>犬迫町</td><td>㈱北建</td><td>宇宿二丁目</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <p>2. 上記処分場以外にて建設発生土及び建設廃材処理を行う場合は、必ず承諾申請書を提出しその承諾を得るものとする。</p> <p>3. 建設廃材のうち、建設副産物として有効利用できるアスファルト塊・コンクリート塊は、最寄りの再資源化施設に搬出すること。</p> <p>4. 建設廃材処理の際は、建設廃棄物処理ガイドラインを遵守し、マニフェストシステムを実施すること。なお、再資源化等が完了したときは、再資源化等報告書を提出すること。</p> <p>5. 排出事業者以外が産業廃棄物の収集、運搬又は処分を行う場合は、産業廃棄物収集運搬業、処分業の許可を有する者に委託すること。なお、この場合法令に基づき産業廃棄物処理委託契約を締結し、その写しを施工計画書に添付すること。</p> <p>6. 建設発生土及び建設廃材処理に起因する災害及び苦情については、受注者の責任において処理すること。</p> <p>7. 本工事により発生する建設発生土を処分した際は、捨土証明書または搬入証明書等を受け取り、完成図書に添付すること。</p>	項 目	搬出場所	事 業 所 名	工事場所	建設発生土	犬迫町	㈱北建	宇宿二丁目												
項 目	搬出場所	事 業 所 名	工事場所																		
建設発生土	犬迫町	㈱北建	宇宿二丁目																		

項 目	特 記 事 項
	<p>8. 産業廃棄物を収集又は運搬する際に、産業廃棄物運搬業者に委託せずに自己運搬する場合は、運搬車の車体の両側面に「産業廃棄物の収集又は運搬に供する運搬車である旨」及び「排出事業者名」を表示するとともに、その運搬車に「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面」を備え付けること。</p> <p>[表示例]</p> <div data-bbox="757 635 1341 839" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>産業廃棄物収集運搬車</b></p> <p>〇〇株式会社</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"></div> <div style="width: 50%;"> <p>← 140ポイント（おおむね縦横50mm） 以上の認識しやすい色の文字及び数字</p> <p>← 90ポイント（おおむね縦横30mm） 以上の認識しやすい色の文字及び数字</p> </div> </div> <p>なお、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託して収集又は運搬させる場合には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に基づく別途、表示規定によること。</p> <p>9. 本工事の施工により産業廃棄物が発生する場合、産業廃棄物管理票（マニフェスト）はE票の写しを工事完成図書に添付すること。</p> <p>なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されていない場合は、A票、B2票及びD票のうち直近に返送されたものの写しを添付すること。</p> <p>ただし、この場合においても、最終処分が完了し、E票が処分業者より返送され次第、直ちに同票の写しを提出すること。</p> <p>電子マニフェストの場合は、受渡確認表の写しを添付すること。</p>

項	目	特	記	事	項																								
15	建設副産物実態調査	本工事で発生利用した建設副産物等に関する実態調査への対応については下記のとおりとする。 1. 「コブリス・プラス」を利用する場合は、記入すべき項目等を十分確認の上、システムから出力した電子データを提出すること。 2. 国土交通省の建設リサイクル関係ホームページに掲載されている「再生資源利用計画（実施）書」等の建設リサイクル報告様式を利用する場合は、記入すべき項目等を十分確認の上、当該電子データ（エクセル形式）を提出すること。 3. 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書については、工事現場の見やすいところに掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）して公衆の閲覧に供することとし、あわせてインターネットに公表するよう努めるものとする。																											
16	埋戻工	<p>埋戻工の区分は下記のとおりとする。</p> <div><div><div><div>B</div><div>A</div></div><div></div></div><table><tr><th rowspan="2">埋戻区分</th><th colspan="3">埋戻方法</th><th rowspan="2">埋戻土の種類</th><th rowspan="2">摘要</th></tr><tr><th>投入</th><th>敷均し</th><th>突固め</th></tr><tr><td>B</td><td>機械</td><td>人力</td><td>タンパー</td><td>発生土</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">A</td><td>人力</td><td>人力</td><td>タンパー</td><td rowspan="2">砂</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>機械</td><td></td><td>人力</td></tr></table><p>※ 機械投入の場合、落下高についてBの区分は0.5m以下とする。</p></div>				埋戻区分	埋戻方法			埋戻土の種類	摘要	投入	敷均し	突固め	B	機械	人力	タンパー	発生土		A	人力	人力	タンパー	砂		機械		人力
埋戻区分	埋戻方法			埋戻土の種類	摘要																								
	投入	敷均し	突固め																										
B	機械	人力	タンパー	発生土																									
A	人力	人力	タンパー	砂																									
	機械		人力																										
17	土工	機械掘削には補助要員を配置し、埋設物を確認しながら掘削すること。																											
18	マンホールの組立作業	マンホールの組立作業には、必ず各社製品の専用吊り具を使用し決められた方法により組立作業を行うこと。																											
19	河川取水の禁止	本工事において、河川水を取水し使用しないこと。																											

項 目	特 記 事 項
<p>②〇 その他</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 工事に使用する機器材等には受注者名を記入すること。</li> <li>2. 受注者は水道局との緊急連絡のため、事務員等を常駐させるかもしくは、現場代理人に携帯電話等を携帯させること。</li> <li>3. 現場には、現場詰所・仮設便所・材料置場等を設置すること。</li> <li>4. 現場は常に整理整頓を行い、弁当・空缶・塵等に対しても後始末を徹底すること。</li> <li>5. マンホール築造時には、転落防止処置を行うこと。</li> <li>6. 完成検査後、掘削に起因して路面の沈下、陥没ならびに舗装面が破損した場合、その都度、受注者の責任において復旧すること。 その期間は、道路管理者（国、県、市）の完成検査後2年間とする。</li> <li>7. 掘削土砂については、良質なものについては埋戻し土として流用するものとし、埋戻し土に適さないものについては、購入土に入れ替えるものとする。</li> </ol> <p>②① 随時検査の実施について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 受注者は、発注者が必要に応じて行う随時検査を受けるものとする。</li> <li>(2) 随時検査に要する費用は、受注者負担とする。</li> </ol>

項	目	特	記	事	項																		
22	材料配合	1. モルタル工（配合 1 : 2） 1 m <sup>3</sup> 当たり																					
		<table><tr><td>種</td><td>類</td><td>単</td><td>位</td><td>数</td><td>量</td></tr><tr><td colspan="2">セメント</td><td colspan="2">kg</td><td colspan="2">720</td></tr><tr><td colspan="2">洗砂</td><td colspan="2">m<sup>3</sup></td><td colspan="2">0.95</td></tr></table>				種	類	単	位	数	量	セメント		kg		720		洗砂		m <sup>3</sup>		0.95	
		種	類	単	位	数	量																
		セメント		kg		720																	
洗砂		m <sup>3</sup>		0.95																			
2. モルタル工（配合 1 : 3） 1 m <sup>3</sup> 当たり																							
<table><tr><td>種</td><td>類</td><td>単</td><td>位</td><td>数</td><td>量</td></tr><tr><td colspan="2">セメント</td><td colspan="2">kg</td><td colspan="2">530</td></tr><tr><td colspan="2">洗砂</td><td colspan="2">m<sup>3</sup></td><td colspan="2">1.05</td></tr></table>				種	類	単	位	数	量	セメント		kg		530		洗砂		m <sup>3</sup>		1.05			
種	類	単	位	数	量																		
セメント		kg		530																			
洗砂		m <sup>3</sup>		1.05																			
23	施工計画書	3. モルタル上塗り工（配合 1 : 2 厚さ 20 mm） 1 m <sup>2</sup> 当たり																					
		<table><tr><td>種</td><td>類</td><td>単</td><td>位</td><td>数</td><td>量</td></tr><tr><td colspan="2">モルタル</td><td colspan="2">m<sup>3</sup></td><td colspan="2">0.02</td></tr></table>				種	類	単	位	数	量	モルタル		m <sup>3</sup>		0.02							
		種	類	単	位	数	量																
		モルタル		m <sup>3</sup>		0.02																	
4. ソイルセメントの配合比率 1 m <sup>3</sup> 当たり																							
<table><tr><td>C</td><td>:</td><td>S</td></tr><tr><td>1</td><td>:</td><td>14</td></tr></table>				C	:	S	1	:	14														
C	:	S																					
1	:	14																					
		工事請負契約書及び設計図書に基づき、工事目的物を完成するために必要な手順や工法、安全対策等に関する施工計画書を、工事開始日（工期の始期日）から 30 日以内に監督員に提出しなければならない。 なお、現場条件等によりやむを得ない場合、提出期限を監督員と協議の上延長できるものとする。																					





項 目	特 記 事 項															
26 生コンクリート	<table><tr><th>設計基準強度</th><th>スランプ</th><th>粗骨材最大寸法</th><th>セメント種別</th><th>使用箇所</th></tr><tr><td>1 8 N</td><td>8±2.5</td><td>4 0</td><td>高炉 B</td><td>インパート、均しコンクリート 無筋コンクリート</td></tr><tr><td>2 1 N</td><td>12±2.5</td><td>2 0</td><td>高炉 B</td><td>鉄筋コンクリート</td></tr></table>	設計基準強度	スランプ	粗骨材最大寸法	セメント種別	使用箇所	1 8 N	8±2.5	4 0	高炉 B	インパート、均しコンクリート 無筋コンクリート	2 1 N	12±2.5	2 0	高炉 B	鉄筋コンクリート
設計基準強度	スランプ	粗骨材最大寸法	セメント種別	使用箇所												
1 8 N	8±2.5	4 0	高炉 B	インパート、均しコンクリート 無筋コンクリート												
2 1 N	12±2.5	2 0	高炉 B	鉄筋コンクリート												
27 工事着手届	受注者は工事の契約締結後、1 0 日以内に現場調査等に着手するものとする。又、着手した場合は、速やかに工事着手届を監督員に提出すること。															
28 部分使用の同意	污水管改良工事や家屋新築等に伴い、契約書第 3 1 条第 4 項又は第 5 項の規定による引渡し前において必要が生じた場合は、工事目的物の全部又は一部を使用させること。															
29 工事の一時中止について	<p>本工事は、「鹿児島県域の路上工事縮減に関する行動計画」に基づき、下記の期間は工事を一時中止するものとする。</p> <p>1. ゴールデンウィーク期間 2. お盆期間 3. 年末年始期間 4. 交通への影響が大きい期間（祭り・イベント等）</p> <p>但し、仮設道路等が設置してあるもの、現道に影響を及ぼさない場所での施工、また、終日車両通行止め等の場合は除く。</p> <p>詳細な工事中止期間は道路管理者・所轄警察署の決定によるものとする。</p>															

項 目	特 記 事 項
<div data-bbox="264 384 327 443" data-label="Text">30</div> <div data-bbox="349 395 562 459" data-label="Text">工事現場の現場 環境改善</div>	<div data-bbox="736 400 1975 1262" data-label="List-Group"> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 工事現場の現場環境改善は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うために実施するものである。受注者はこの趣旨を理解し、発注者と協力しつつ地域との連携を図り、適正に工事を実施すること。</li> <li>2. 現場環境改善については、別表－１の内容のうち、原則として各計上費目（仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに１内容ずつ（いずれか１費目のみ２内容）の合計５つの内容を基本として実施すること。</li> <li>3. 現場環境改善の具体的な内容及び実施時期について、施工計画書へ記載し提出すること。</li> <li>4. 工事完了時には、現場環境改善の実施写真を提出すること。</li> <li>5. 工期設定に際しては、現場環境改善の準備に必要な期間を考慮すること。</li> <li>6. 本条の規定は、現場環境改善費が計上されている場合に適用する。</li> <li>7. 本市シティプロモーション戦略ビジョンに基づくシンボルマーク「マグマシティ」の工事看板等への提出について、「地域連携」中、「４．デザイン工事看板」の対象となるので、その活用を積極的に検討すること。掲出の際には、施工計画書、現場環境改善計画書及び実施書にその旨記載すること。 また、シンボルマークの仕様については、鹿児島市ホームページに掲載している「使用ルールブック」に基づいて作成すること。なお、当該使用取扱要領に基づく使用の届出等の手続きは不要である。</li> <li>8. 現場の施設や設備に対する熱中症対策※<sup>1</sup>・防寒対策に関する費用については、受発注者協議を行い、対策の妥当性を確認のうえ設計変更の対象とし、別途積み上げ計上を行うものとする。なお、積み上げ計上をする場合は、現場管理費で率計上されている作業員個人への対策費用※<sup>2</sup>と重複がないことを確認し、率分で計上される額の50%を上限とする。 (※1例：遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、日除けテントミストファン、休憩車の配置など) (※2例：塩飴、経口補水液等の飲料水、空調服、熱中症対策キットなど)</li> </ol> </div>

項 目	特 記 事 項																						
	<div>別表－1</div> <table><tr><th>計上費目</th><th>実施する内容（率計上分）</th></tr><tr><td>仮設備関係</td><td>1．用水・電力等の供給設備、2．緑化・花壇、3．ライトアップ施設 4．見学路及び椅子の設置、5．昇降設備の充実、6．環境負荷の低減</td></tr><tr><td>営繕関係</td><td>1．現場事務所の快適化（女性更衣室の設置を含む） 2．労働宿舍の快適化、3．デザインボックス（交通誘導警備員待機室） 4．現場休憩所の快適化、5．健康関連設備及び厚生施設の充実等</td></tr><tr><td>安全関係</td><td>1．工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2．盗難防止対策（警報機等）</td></tr><tr><td>地域連携</td><td>1．完成予想図、2．工法説明図、3．工事工程表、4．デザイン工事看板（各工事P R看板含む） 5．見学会等の開催（イベント等の実施含む）、6．見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7．パンフレット・工法説明ビデオ 8．地域対策費等（地域行事等の経費を含む）、9．社会貢献</td></tr></table> <div>別表－2</div> <table><tr><th>現場環境改善実施内容に関する名称</th><th>損耗率</th></tr><tr><td>緑化・花壇、完成予想図、工法説明図、工事工程表、 パンフレット・工法説明ビデオ</td><td>100%（箇所）</td></tr><tr><td>デザイン工事看板</td><td>10%（／月）</td></tr><tr><td>ライトアップ施設</td><td>8%（／月）</td></tr><tr><td>電光式標識</td><td>4%（／月）</td></tr><tr><td>備品類</td><td>2%（／月）</td></tr></table> <div>（注） 1 上表は工事場所、工事時期及び使用条件を考慮して割増しすることができる。 2 類似品は、上表損耗率を準用できる。 3 一工事において、損耗率が1 0 0 %を超える場合は、上限値は1 0 0 %とする。 4 設置月数は、工程から求めるものとし、0. 5ヶ月単位（2捨3入）とする。ただし、1 5日未満は0. 5ヶ月とする。</div>	計上費目	実施する内容（率計上分）	仮設備関係	1．用水・電力等の供給設備、2．緑化・花壇、3．ライトアップ施設 4．見学路及び椅子の設置、5．昇降設備の充実、6．環境負荷の低減	営繕関係	1．現場事務所の快適化（女性更衣室の設置を含む） 2．労働宿舍の快適化、3．デザインボックス（交通誘導警備員待機室） 4．現場休憩所の快適化、5．健康関連設備及び厚生施設の充実等	安全関係	1．工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2．盗難防止対策（警報機等）	地域連携	1．完成予想図、2．工法説明図、3．工事工程表、4．デザイン工事看板（各工事P R看板含む） 5．見学会等の開催（イベント等の実施含む）、6．見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7．パンフレット・工法説明ビデオ 8．地域対策費等（地域行事等の経費を含む）、9．社会貢献	現場環境改善実施内容に関する名称	損耗率	緑化・花壇、完成予想図、工法説明図、工事工程表、 パンフレット・工法説明ビデオ	100%（箇所）	デザイン工事看板	10%（／月）	ライトアップ施設	8%（／月）	電光式標識	4%（／月）	備品類	2%（／月）
計上費目	実施する内容（率計上分）																						
仮設備関係	1．用水・電力等の供給設備、2．緑化・花壇、3．ライトアップ施設 4．見学路及び椅子の設置、5．昇降設備の充実、6．環境負荷の低減																						
営繕関係	1．現場事務所の快適化（女性更衣室の設置を含む） 2．労働宿舍の快適化、3．デザインボックス（交通誘導警備員待機室） 4．現場休憩所の快適化、5．健康関連設備及び厚生施設の充実等																						
安全関係	1．工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2．盗難防止対策（警報機等）																						
地域連携	1．完成予想図、2．工法説明図、3．工事工程表、4．デザイン工事看板（各工事P R看板含む） 5．見学会等の開催（イベント等の実施含む）、6．見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7．パンフレット・工法説明ビデオ 8．地域対策費等（地域行事等の経費を含む）、9．社会貢献																						
現場環境改善実施内容に関する名称	損耗率																						
緑化・花壇、完成予想図、工法説明図、工事工程表、 パンフレット・工法説明ビデオ	100%（箇所）																						
デザイン工事看板	10%（／月）																						
ライトアップ施設	8%（／月）																						
電光式標識	4%（／月）																						
備品類	2%（／月）																						

項 目	特 記 事 項
<p>③1 測量及び完成図面の座標管理について</p> <p>③2 現場代理人</p>	<p>1. 測量（実施施工測量・完成時の測量等）を行う際は、2点以上の基準点（街区基準点・水準点等）を使用し、監督員の承諾を得ること。</p> <p>2. マンホールの位置については、座標管理を行うこと。</p> <p>現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合</p> <p>1. 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合 現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下のいずれかの要件を満たす場合に、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」ものとして取り扱うこととする。 ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や現場保全の義務（現場の巡回等）があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。</p> <p>(1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。</p> <p>(2) 工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間。</p> <p>(3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電気品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間。 また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。</p> <p>(4) 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間。</p> <p>2. 発注者への報告 上記1の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。</p>

項 目	特 記 事 項
<div data-bbox="264 384 322 443" data-label="Text">(33)</div> <div data-bbox="349 395 564 459" data-label="Text">現場代理人の兼任</div>	<div data-bbox="678 400 1151 427" data-label="Section-Header">1 現場代理人の兼任を認める工事</div> <div data-bbox="730 435 1973 608" data-label="Text"> <p>現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等を除く。）を処理する受注者の代理人であるが、次の（１）から（５）のすべてを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。</p> </div> <div data-bbox="748 619 1962 938" data-label="List-Group"> <ul style="list-style-type: none"> <li>（１）兼任できる工事は３件までとし、それぞれの工事の請負金額が４，５００万円未満であること。ただし、設計変更により、工事の請負金額が４，５００万円以上となり、各々の工事における主任（監理）技術者と現場代理人が異なる場合においては、受発注者協議の上、兼任することが出来る。</li> <li>（２）発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること</li> <li>（３）兼任する工事の相互の移動は、概ね１時間以内であること</li> <li>（４）発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと</li> <li>（５）兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、１日１回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること</li> </ul> </div> <div data-bbox="678 979 817 1007" data-label="Section-Header">2 手続き</div> <div data-bbox="730 1015 1962 1153" data-label="Text"> <p>現場代理人の兼任を行う場合には、「現場代理人の兼任（変更）申請書」を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、「技術者等変更通知書（工事）」により、発注者に通知すること。</p> <p>なお、各々の工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。</p> </div> <div data-bbox="678 1195 1059 1222" data-label="Section-Header">3 受注者に対する措置請求</div> <div data-bbox="730 1230 1962 1297" data-label="Text"> <p>安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第１２条に基づき、受注者に対して、必要な措置をとるべきことを請求するものとする。</p> </div>



項 目	特 記 事 項
<p>36 施工体制台帳の提出等</p>	<p>1. 建設工事の一部を下請けに付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成提出すること。</p> <p>2. 工事を施工するために、建設工事の一部又は以下の各号の業務を下請けに付する場合は、施工体系図を作成し、工事の期間中、工事現場の工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所に提示するとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事又は業務の着手前までに）提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。</p> <p>(1) 伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務</p> <p>(2) 土砂やコンクリート殻等の運搬のみを行う業務</p> <p>(3) 工事現場の警備（交通誘導を含む）を行う業務</p> <p>(4) その他監督員が記載を指示した業務等</p>
<p>37 関係機関等との折衝</p>	<p>警察や関係機関等と受注者が行うべき事務及び折衝は、監督員と協議のうえ速やかに行い、工事進捗に支障をきたさないようにすること。</p>
<p>38 不具合等発生時の措置</p>	<p>受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合が発生した場合または市民等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督員に直ちに通知しなければならない。</p>



項 目	特 記 事 項
39 使用人等の管理	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 受注者は、使用人等の雇用条件、賃金の支払い状況、宿舍環境等を十分に把握し、適正な労働条件を確保しなければならない。</li> <li>2. 受注者は、使用人等に適時、安全対策、環境対策、衛生管理、地域住民に対する対応等の指導及び教育を行うとともに、工事が適正に遂行されるように監理及び監督しなければならない。</li> </ol>
40 作業時間帯の厳守	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 道路を使用する作業については、警察の指示に従い作業時間帯を厳守すること。</li> <li>2. 道路以外での作業についても基本的に同じ取扱いとするが、やむを得ない事業により作業時間帯以外の時間に作業を行う場合、事前に近隣の住民に説明し了解を得ること。</li> </ol>
41 ワンデーレスポンス	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本工事は、ワンデーレスポンス対象工事である。 ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問、協議に対し「その日のうちに」回答するものである。ただし、即日回答が困難な場合は、受注者と協議の上、回答期限を「その日のうち」に連絡することにより、現場の手待ちを減少させる取組みである。</li> <li>2. 受注者は、現場調査及び設計図書の照査が完了した後、今後施工を進める上で支障となり得る事項等について、あらかじめ監督員と協議すること。</li> <li>3. 受注者は、工事の施工にあたって発注者側に確認すべき内容であれば、施工計画書等を精査の上、適切な判断ができる図面、資料等を付して文書（工事打合せ簿）にて、速やかに報告するものとする。</li> </ol>
42 週休2日工事 （現場閉所型）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本工事は、週休2日工事の対象であり、現場閉所型の完全週休2日を達成した場合の補正係数を乗じて予定価格を作成している。</li> <li>2. 現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日に満たないものについては、月単位の4週8休の補正係数に変更し、月単位の4週8休に満たないものについては、月単位の補正係数を除した変更を行うものとする。</li> </ol>

項	目	特 記 事 項
43	週休 2 日工事 (交替制)	<p>3. 工期や現場条件の制約等により現場閉所を行ことが困難な工事については、「週休 2 日（現場閉所型）」の月単位の週休 2 日、通期の週休 2 日、または「週休 2 日（交替制）」とすることができる。なお、「週休 2 日（交替制）」を希望するときは、受発注者間で協議し変更することができるものとする。</p> <p>4. 実施については、鹿児島県制定の「週休 2 日」工事実施要領（一般土木工事編）（令和 7 年 8 月 1 日施行）に準じて行うものとする。（なお、同実施要領第 8 条（工事成績評定の取り扱い）については、準拠の対象から除く）</p> <p>5. 実施要領は、鹿児島県ホームページから入手できる。</p>
44	区画線工	<p>1. 本工事は、週休 2 日工事の対象であり、交替制の完全週休 2 日を達成した場合の補正係数を乗じて予定価格を作成している。</p> <p>2. 平均休日率の達成状況を確認後、完全週休 2 日に満たないものについては、月単位の 4 週 8 休の補正係数に変更し、月単位の 4 週 8 休に満たないものについては、月単位の補正係数を除した変更を行うものとする。</p> <p>3. 現場閉所を行うことが困難な工事については、「週休 2 日（交替制）」の月単位の週休 2 日、もしくは通期の週休 2 日とすることができる。</p> <p>4. 実施については、鹿児島県制定の「週休 2 日」工事実施要領（一般土木工事編）（令和 7 年 8 月 1 日施行）に準じて行うものとする。（なお、同実施要領第 8 条（工事成績評定の取り扱い）については、準拠の対象から除く）</p> <p>5. 実施要領は、鹿児島県ホームページから入手できる。</p> <p>区画線工のうち、作業が一日未満で完了することが見込まれる場合は監督員と協議するものとし、発注者が必要があると認められるものは、設計変更の対象とする。</p>

項 目	特 記 事 項
45 施工箇所が点在する工事	<p>1. 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、共通仮設費及び現場管理費について、「工事場所〇〇、工事場所△△、工事場所□□（以下：対象工事という）」ごとに共通仮設費（現場環境改善費含）及び現場管理費を算出する工事である。</p> <p>2. 本工事における共通仮設費（現場環境改善費含）の金額は、対象工事毎に算出した共通仮設費を合計した金額とする。また、現場管理費の金額も同様に、対象工事毎に算出した現場管理費を合計した額とする。  なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正（施工地域・施工箇所区分）については、対象工事毎に算定する。</p>
(46) 熱中症対策	<p>1. 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事である。</p> <p>2. 試行にあたっては、「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について（令和6年7月10日付け鹿児島市水道局通知）」に基づき行うものとする。</p> <p>3. 本通知は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。</p>
(47) 法定外の労災保険の付保	<p>本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。</p> <p>※法定外の労災保険とは  法定外労災補償制度建設業およびこれに関連して行う建設業以外の事業に従事する労働者が、業務上または通勤途上に災害を被り死亡、重度の身体障害を残した場合、または傷病の状態にある場合に国の労災保険の給付に上乗せして共済金を給付する制度。</p>

項 目	特 記 事 項
<p>48 快適トイレの設置</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本工事は建設現場における「快適トイレ」設置の試行対象工事である。</li> <li>2. 受注者は積極的に快適トイレの試行に取り組むこと。</li> <li>3. 快適トイレを設置する場合は、「建設現場における「快適トイレ」設置の試行について（令和4年3月29日付け鹿児島市水道局通知）」に基づき行うものとする。</li> <li>4. 「建設現場における「快適トイレ」設置の試行について（令和4年3月29日付け鹿児島市水道局通知）」は鹿児島市水道局ホームページから入手できる。</li> </ol>
<p>49 情報共有システム活用試行工事</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本工事は、情報共有システム活用の試行対象工事である。</li> <li>2. 試行にあたっては、鹿児島市水道局情報共有システム活用工事試行要領（令和6年7月31日）に基づき行うものとする。</li> <li>3. 試行要領は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。</li> </ol>
<p>50 工期の設定</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本工事は「下水道工事（土木工事）における工期設定指針について」に基づき工期を設定している。</li> <li>2. 工期の設定にあたっては、施工に必要な実日数を59日とし、準備期間、自然転圧期間、後片付け期間及び不稼働日（雨休率）は同指針のとおりとしている。</li> <li>3. 同指針は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。</li> </ol>

項 目	特 記 事 項
51 余裕期間設定工事	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本工事は、工期の前に余裕期間を設定する「余裕期間設定工事」の対象である。</li> <li>2. 受注者は、落札決定通知の翌日から起算して〇〇日以内の期間で、任意の日を工事開始日とすることができる。</li> <li>3. 受注者は、前項の工事開始日を「工事開始日通知書」に記載し、契約締結日までに発注者に通知しなければならない。</li> <li>4. 本工事の前払金については、工事開始日までは請求できない。</li> <li>5. 契約締結以降の余裕期間中の取扱いは、次のとおりとする。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 主任（監理）技術者及び現場代理人の配置は要しない。</li> <li>(2) 現場事務所や資材等の搬入、仮設物の設置等の準備工事を含む工事に着手することはできない。</li> <li>(3) 受注者が余裕期間を設定したことにより期間中に増加する経費は、受注者の負担とする。</li> <li>(4) 期間中の当該現場の管理は、発注者の責任において行うものとする。</li> </ol> </li> <li>6. 試行要領及び「工事開始日通知書」は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。</li> </ol>
⑤2 遠隔臨場の試行	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本工事は、遠隔臨場の試行対象工事とし、受注者は実施するか否かを選択できる。</li> <li>2. 遠隔臨場を実施するにあたり必要とする費用は、技術管理費に含む。</li> </ol>
⑤3 架空線への防護措置費用について	<p>架空線の防護措置における防護管設置に係る費用は計上していないが、契約後、架空線管理者との協議により必要となった場合は契約変更の対象となることから、速やかに監督職員と協議すること。</p>

項 目	特 記 事 項
<p>54 公共工事における現場一斉閉所の実施について</p>	<p>受注者は、公共工事における現場一斉閉所の実施に協力するものとする。なお、現場閉所の実施への協力は、受注者の判断によるもの(任意)とし、実施の有無等について発注者への報告は必要ないものとする。なお県ホームページに本取組みに係るチラシを掲載しているので確認のこと。</p> <p>(1) 実施日 毎月毎週土曜日(このうち、毎週第2・第4土曜日は九州・沖縄ブロック統一の現場閉所日。)</p> <p>(2) 現場閉所の実施内容</p> <p>ア 受注者は、実施日において、終日、工事及び測量等の現場作業や現場事務所での事務作業を行わない。(保守点検等の現場管理上必要な作業を除く。)</p> <p>イ 工程上やむを得ず、実施日に現場閉所が困難な場合は、別の日に振り替えることができる。</p> <p>ウ 営繕関係の分離発注工事の場合、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業のない「現場休息」を現場閉所とみなすものとする。</p>
<p>55 環境改善実施要領(工事編)について</p>	<p>工事の実施にあたっては、「環境改善実施要領(工事編)」に基づき、受発注者相互に協力し、取り組むものとする。</p>
<p>56 舗装の切断作業時に発生する排水の具体的な処理方法</p>	<p>舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については、変更契約できるものとする。</p> <p>「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理に委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することである。</p> <p>なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。</p>

項 目	特 記 事 項
<p>⑤7 施工体制点検等への協力</p> <p>⑤8 使用材料内訳書における添付資料について</p> <p>⑤9 監理技術者等の途中交代</p>	<p>請負代金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）以上の工事においては、「鹿児島市水道局施工体制点検要領」に基づく点検を、また請負代金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）未満の建設工事の下請契約を締結した工事においては、同要領の枠組外における「一括下請負に関する確認」を実施するので、受注者はこれに協力すること。</p> <p>材料の使用にあたり受注者から提出される使用材料内訳書については、品質等が確認できる試験成績表等（以下、「資料等」という。）を添付すること。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合、特記仕様書において指示したものを除き、原則として資料等は添付しないこととする。</p> <p>（1）J I S製品</p> <p>（2）日本下水道協会の認定工場制度における製品検査資機材（JSWAS製品）</p> <p>（3）すべての局単独事業</p> <p>（4）請負金額が2,000万円未満の補助事業（災害復旧事業を含む）</p> <p>1. 監理技術者等の途中交代が認められる場合としては、主任技術者又は監理技術者の死亡、疾病、退職等、真にやむを得ない場合の他、下記に該当する場合である。</p> <p>（1）受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合</p> <p>（2）橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する時点</p> <p>（3）ダム、トンネル等大規模な工事で1つの契約工期が多年に及ぶ場合</p> <p>2. 上記の場合にあっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。</p>

項 目	特 記 事 項
<div data-bbox="248 391 564 496"> <div>60</div> <div>監理技術者等の 途中交代の試行 について</div> </div> <div data-bbox="248 708 564 783"> <div>61</div> <div>工事関係書類簡 素化の実施</div> </div>	<div data-bbox="730 400 1962 679"> <p>本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、監理技術者又は主任技術者の途中交代を認める試行工事である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 工程上一定の区切りと認められる時点とは、品質管理・出来形管理が必要な工事目的物の施工が完了した時点とし、仮設備の撤去、後片付け及び検査等を行う期間は、監理技術者等の途中交代を認めることとする。</li> <li>2. 受注者と発注者が協議し、工事の継続性、安全管理、工程等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。なお、事後審査型一般競争入札方式の場合は、当該工事の入札契約手続きにおける競争参加資格を満足する者を配置しなければならない。</li> </ol> </div> <div data-bbox="730 719 1962 791"> <p>本工事の施工に係る工事関係書類においては、別紙「工事関係書類の簡素化について」に基づき簡素化を図るものとする。</p> </div>



## 工事関係書類の簡素化について

### 1. 目的

建設業における時間外労働の常態化による若手入職者の減少や建設技能者の高齢化進行に伴う人手不足に加え、令和6年4月からの時間外労働規制及び週休二日に対応するため、事務書類の軽減を図る。

### 2. 内容

#### (1) 建設業退職金共済制度の資料

・共済証紙の購入状況を把握するため、受払簿その他関係資料について提出を求めることがある。

（説明）これまで受払簿や貼付した証紙の写しを提出していたものを監督員が求めた場合のみとする。

#### (2) 施工体制台帳・施工体系図

・下請契約をする全ての工事で提出。警備・運搬・測量設計等の業務は施工体系図のみ記載。

添付書類は①発注者と受注者の請負契約書②下請契約書③技術者の資格及び雇用関係を証明するもの。

（説明）添付書類として建設業許可や警備業認定証の写し、厚生年金保険や雇用保険加入が証明できるものの写し、技術者要件以外の資格や実務経験の写し等は不要。

#### (3) 休日・夜間作業届

・口頭、FAX、メールなどにより連絡する。

（説明）時間外作業許可願書の廃止。

#### (4) 安全教育訓練の資料

・監督員の請求があった場合に提示。

完成時に実施状況を工事写真帳に添付し提出。

（説明）安全教育実施後の都度提出は不要。安全教育・訓練の実施状況報告書の廃止。

#### (5) 工事履行報告書(月報・週報・日報)

・月報・週報・日報のみ提出。

（説明）添付書類（進捗率の根拠等）は提出不要。

#### (6) 工事写真

・産業廃棄物収集運搬車の表示が車体に印字された文字で無く、マグネットシート等で着脱可能な表示の場合は、両側面の表示状況を写真で提出する。

下検査状況写真は提出不要。

社内検査状況写真の提出は任意。

（説明）監督員立会の下検査は実施。写真帳への貼付は不要。

#### (7) コリンズ登録内容確認書

・発注者のデータを入力すれば、発注者への提示や提出は不要。

（説明）登録後の工事打合簿への添付及び提出は不要。

#### (8) 保険契約の締結資料

・法定外の労災保険及び火災保険等の契約を締結した時は、その証券等の写しを提示。

（説明）工事打合簿への添付及び提出は不要。メール等での提示のみ。

#### (9) 長期休暇における現場パトロール

・長期休暇の前及び後に現場パトロールを実施。

ただし、公道上の工事を行う場合は従来通り。

（説明）長期休暇前の現場作業日及び休暇後の現場作業日に現場パトロールを実施。

項 目	特 記 事 項
<div data-bbox="210 300 280 375" style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 31px; height: 47px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-bottom: 5px;">62</div> 管更生工法	<div data-bbox="667 288 797 320">1. 総則</div> <div data-bbox="678 323 1910 395">(1) 本工事は、既設管に製管材を嵌合させながら製管し、既設管との間隙にモルタルを充填して複合管を構築する製管工法で施工するものとする。</div> <div data-bbox="678 399 1910 547">(2) 本工事に配置する技術者については、連続して3月以上の直接的な雇用関係にある者で、管更生工事の施工管理に関する資格（注）を持ち、かつ、水道局が承認した管更生工法の工法毎の技術研修を修了した技術者を、主任技術者及び監理技術者として専任で配置するとともに、管更生工の施工中は現場に常駐させなければならない。</div> <div data-bbox="728 550 1350 582">注：管更生工事の施工管理に関する資格の例</div> <div data-bbox="734 587 1888 691"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道管路更生管理技士 <span style="float: right;">（一般社団法人 日本管路更生工法品質確保協会）</span></li> <li>・下水道管路管理専門技士（修繕・改築部門） <span style="float: right;">（公益社団法人 日本下水道管路管理業協会）</span></li> <li>・下水道管きょ更生施工管理技士 <span style="float: right;">（一般社団法人 日本更生技術協会）</span></li> </ul> </div> <div data-bbox="678 694 1910 842">(3) 受注者は、工事着手前に必要な調査測量を行い、設計図書を確認するとともに、設計図書に疑義が生じた場合は監督員と協議し、その指示に従わなければならない。 また、設計図書に明記していなくても、構造上必要なものは、監督員の指示により施工しなければならない。</div> <div data-bbox="678 845 1910 949">(4) 本仕様書に定めのない事項については、（社）日本下水道協会発刊の「管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン2017年版」および（社）日本管路更生工法品質確保協会発刊の「管路更生工法・施工管理マニュアル2017」によること。</div> <div data-bbox="678 952 1910 1024">(5) 本仕様書は、現場条件に適合する最も経済的な工法を見込んでおり、実施工法による設計変更はしない。</div> <div data-bbox="667 1061 797 1093">2. 施工</div> <div data-bbox="678 1096 1910 1168">(1) マンホール口の管底高は、事前に上・下流のマンホール深さを測量して、その結果により監督員と協議して決定するものとする。</div> <div data-bbox="678 1171 1910 1276">(2) 受注者は、施工に先立ち管路内の洗浄を行うとともに、目視等により管内を調査し、既設管の状況を把握して監督員に報告するとともに、工事に支障となるようなモルタルの付着や鉄筋の垂れ下がり等がある場合は、事前にこれを処理するものとする。</div> <div data-bbox="678 1279 1704 1311">(3) 管内においては、水位を測定し安全を確認してから作業を行うこと。</div> <div data-bbox="678 1315 1910 1386">(4) 本工事は、管きょ内の水位が50cmを超える場合においても、施工可能な工法で施工するものとする。</div>

項 目	特 記 事 項
	<p>3. 施工計画</p> <p>(1) 施工計画書には、鹿児島市水道局下水道部「下水道土木工事一般仕様書－令和7年4月」に記載されている内容のほかに、次の事項について明記しなければならない。</p> <p>ア 既設管の状況</p> <p>イ 工法の概要</p> <p>ウ 更生管の強度計算</p> <p>エ 製管材の種類、計画搬入量および保管方法</p> <p>オ 裏込材の種類、配合、計画裏込量および管理方法</p> <p>カ 使用機器、作業員の配置および施工手順</p> <p>キ マンホール口および管端口の仕上げ方法</p> <p>ク 更生管の性能確認試験の方法</p> <p>ケ 換気の方法</p> <p>コ その他必要な事項</p> <p>4. 材料</p> <p>(1) 使用材料は、「建設技術審査証明」（公益財団法人 日本下水道新技術機構）を得た工法のものとする。</p> <p>5. 品質管理</p> <p>(1) 使用材料については、承諾申請書により監督員の承諾を得ること。その際、その物性について公的な試験機関による材料検査成績表、製造証明書および要求請求評価書などを添付すること。</p> <p>(2) 更生後に行う充填材の圧縮強度試験は、更生時の材料で成形したテストピースを使用し、その試験は「プレパックドコンクリートの注入モルタルの圧縮試験方法（JSCE G521）」等の圧縮試験に準じて行うこと。テストピースの採取頻度は、注入日毎とする。</p> <p>(3) 裏込め材の注入量を確認するため、流量計等を用いて裏込め材注入量を連続的に計測し、チャート紙に記録するとともに、充填材がエア抜き口からの溢流することを確認する。また、注入終了後の打音および支保工孔等による完全充填を確認すること。</p>

項 目	特 記 事 項
	<p>6. 安全管理</p> <p>(1) 管内の流速や水位に応じて、救命胴衣を着用し安全帯や作業範囲をカバーできる長さの命綱の設置および作業箇所の下流側に流失防止のための流失防止柵の設置等を行うこと。</p> <p>(2) 施工中の環境に配慮するための環境対策を講じること。</p> <p>7. 出来形管理</p> <p>(1) 更生管内径は、更生管の内側中央高さと幅の2箇所の仕上り内径を計測し、平均内径が設計更生管内径を下回らないこととする。</p> <p>(2) 更生管内径の計測位置は、上下流マンホール管口付近とする。</p>